

「エイプリル社の抱えるリスク」

紙パルプ工場拡大への投融資、銀行・投資家にとってマテリアルリスクに

2021年12月(和訳版 2022年1月発行)

「森林と金融」連合

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)、TuK インドネシア、プロフンド(Profundo)、アマゾン・ウォッチ、レポーターブラジル、バンクトラック、Sahabat Alam マレーシア、FoE US

推薦:

エンバイロンメンタル・ペーパー・ネットワーク(EPN)

リスポンシバンク・インドネシア連合

(インドネシア金融セクター改革のための市民社会連盟)

Koalisi Aksi Rimba Rakyat (KOARR)

(スマトラ島の紙パルプセクター改革のための市民社会連盟)



免責事項

この報告書は、英語で発行された *"INHERENT RISK: APRIL'S PLANNED PULP EXPANSION POSES MATERIAL FINANCIAL RISKS FOR BANKS AND INVESTORS"* を抜粋して日本語に翻訳したものです。参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。

<https://forestsandfinance.org/wp-content/uploads/2021/12/Inherent-Risk-APRIL-investor-briefing.pdf>

概要

ロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)グループ傘下のエイプリル社(APRIL:アジア・パシフィック・リソース・インターナショナル)は世界最大級の紙パルプ企業の1社である。インドネシアで広く展開している事業では、森林破壊や人権侵害を行った実績が数多く記録されている。エイプリル社はこれまで、持続的に木質原料を供給できる植林地資源の量を超えてパルプ工場の加工能力を拡大してきた。その結果生じる原材料不足が森林破壊の引き金となってきた。

2015年、エイプリル社は森林保護やコミュニティの紛争解決などを約束する「[持続可能な森林管理方針\(SFMP 2.0\)](#)」を発表した。この方針には、「植林地からの原材料調達率 100%」という木質原料の自給を達成するまで、パルプ工場の生産能力を拡大しないという基準が盛り込まれている(*)。

* 訳註 「植林地からの原材料調達率 100%」とは、原料を自社または長期的供給パートナー(関連会社)の植林地からのみ調達すること。

エイプリル社は、この「植林地からの原材料調達率 100%」の目標をまだ達成していない。SFMP2.0のいくつかの主要項目についても大きな前進がない。慢性的な社会・環境リスクがビジネスモデルに「固定化」されたままである。それどころか、エイプリル社は現在、SFMP2.0の約束を無視し、インドネシアのリアウ州にあるケリンチ工場のパルプ生産能力を55%も拡大し、木質原料必要量を年間1,300万トンから2,000万トンに増やす計画を立てている。

エイプリル社は、国際的な銀行から6億5千万米ドルの融資を受けることを目指していると報道されている。また、エイプリル社と同じ敷地で製造を行っている姉妹会社アジア・パシフィック・レーヨン社(APR)は、生産を拡大するために最近3億米ドルのシンジケートローンを確認した。最近の報道によると、RGEの紙パルプ事業は国際的にも拡大しているようである。過去のRGEの事業拡張期に関与した銀行は、エイプリル社が2001年にニューヨーク証券取引所で上場廃止となり、インドネシア政府や国内外の債権者が同社の債務再編を行った後、大きな損失を被ったと言われている。

本説明資料では、銀行がエイプリルグループおよびRGEの紙パルプ事業に関与した場合に被る重大な財務リスク、すなわち収益低下や信用損失を中心に論じ、今回の事業拡張がエイプリル社の全般的な事業に与えるリスクの評価に必要なデータと分析を紹介する。こうしたリスクは、エイプリル社が公開している企業情報や持続可能性に関する発行物では正確に開示されていないものである。

銀行、投資家、インドネシア規制当局は、エイプリル社の原料調達、インドネシアの森林火災とヘイズ(煙害)を助長し、膨大な量の温室効果ガスを発生させ、そして供給が途絶える可能性のあるという、本質的にリスクの高い供給源に依存し続けていることを認識することが重要である。ところがエイプリル社は、こうしたリスクを認識して軽減するどころか、上記の通り問題を抱える供給源に追加融資でこ入れし、前出のケリンチ工場の年間木質原料の必要量を55%も増加させる計画を立てているのである。

主な調査結果

● エイプリル社の泥炭地へのエクスポージャーと気候への影響は、規制・調達・事業上のリスクとなる

エイプリル社に原料を供給している事業管理地の約3分の1は、炭素の豊富な泥炭地にある。泥炭地地域が植林地造成のために皆伐され、排水されると、火災や地盤沈下によって地球規模の大量の温室

効果ガスが放出される。エイプリル社は、こうした排出量の推定値を計算したと主張しているが、計算結果は公表されていない。我々は、地理空間分析と最近の科学的研究に基づき、エイプリル社への原料供給元の中の泥炭地から、2015年から2019年の間に約1億トンの二酸化炭素が放出されたと推定している。この量は人口1億人以上を抱えるフィリピン全土の年間排出量の36%以上に相当する。

インドネシアは、泥炭地の地下水位を上げ、農園内にある広大な排水された泥炭地を回復させる強力な対策を講じなければ、同国の排出量削減、森林火災およびヘイズの危機に対処することはできない。エイプリル社の植林地は、こうした回復対策に対して非常に脆弱である。同社は、国の泥炭地の保護対策は生産に大きな影響を与えるとして、以前、インドネシア政府を訴えようとしてきた。インドネシア政府が2015年の森林火災とヘイズ危機を受けて、2016年に実施した泥炭地保護規制と同様の規制を再び導入した場合、エイプリル社は植林地の25%以上の面積を失うことになる我々は試算している。

インドネシアは、パリ協定で定められた排出削減量の85%を、林業・土地利用変化による排出を削減することで達成するとしている。排水された泥炭地で植林地を増やすエイプリル社の計画は、現在の排出量と火災リスクを悪化させ、パリ協定でインドネシアが行った公約を根底から揺るがすことになる。

● 信頼できる長期的な原料調達計画の欠如は、調達・評判・市場アクセスのリスクとなる

エイプリル社は、ケリンチ工場の規模を大きく拡大した場合に必要な原料をどのように調達するかを示す、信頼に足る長期的な原料調達計画を公開していない。同社がインドネシア政府に提出した同工場の拡大計画では、全てのカテゴリーの調達先から原料調達量が55%増加し、エイプリル社の持続可能性方針(SFMP2.0)に定められている「植林地からの原材料調達率100%を達成する」に反している。

つまりケリンチ工場の拡大が進んだ場合、エイプリル社の「植林地からの原材料調達率」は2025年までに大幅に低下し、オープンマーケットや輸入への依存度が高まり、ひいては森林破壊リスクや土地紛争リスクが大きくなる。これまでの原料調達の傾向が続けば、エイプリル社は、植林地ではない調達先に頼り続けたとしても、増加する原料の必要量を満たすことができなくなると予測される。そうなれば、エイプリル社は新たな植林地用地の取得を目指す可能性があるが、その用地は自然林地域と重なり、土地紛争の対象となる可能性が高い。

いずれにせよ、パーム油購入企業が広く採用している「森林破壊禁止」の基準からみて、市場へのアクセスを失うリスクがある。エイプリル社は、供給側の要件について著者から問われた際、「現在のところ、新たな産業用植林地の事業管理地許可の申請や事業管理地の拡大は予定しておらず、工場拡張計画に必要な原料は全て既存のサプライチェーンから調達する」と応じている。

エイプリル社の現在の方針と標準作業手順書(SOP)は、森林破壊を防ぐには不十分であり、新たなグローバルスタンダードである高炭素貯留アプローチ(HCSA)にも合致していない。

● 長引く社会的対立は、事業・調達・評判リスクとなる

2015年に持続可能性に関する方針を発表して以降、エイプリル社の植林地および関連会社に広がる72以上の村との間に起きている対立や紛争の解決に、大きな進展は見られない。多くの紛争が続く中で生産を拡大することは、すなわち、保有権争いや抗議行動など、事業の影響による社会不安のリスクが高まるということに他ならない。

詳細(抜粋)

●信頼できる木材調達計画の欠如は、原料不足のリスクを高め、持続可能性の誓約と矛盾する

これまで APRIL 社は、植林地資源の限界を超えて加工能力を拡大してきた。その結果、資源不足が生じ、サプライヤーが自然林を伐採して新しく植林地用の土地を開発して森林破壊を引き起こした。

エイプリル社の拡張計画が実施されると、年間 2,210 万 m³の原料需要が発生することになる。¹それにもかかわらずエイプリル社は、SFMP2.0 に違反するような環境負荷の大幅な増加を伴わず、この原料需要の増大にどのように対応するか信頼性のある一貫した計画を提示していない。² この拡張により、エイプリル社は新たな植林地を獲得したり、リスクの高い長期的なサプライヤーやオープンマーケットの調達先に頼ったりしなければならず、このプレッシャーも重大な調達・事業上のリスクとなる。

A. エイプリル社は「植林地からの原材料調達率 100%」(‘self-sufficiency’)という誤解を招く主張をして SFMP2.0 に違反している。

エイプリル社の工場拡張計画に伴うコーポレートコミュニケーションでは、継続的な持続可能性目標として「植林地からの原材料調達率 100% (‘self-sufficiency’)」を強調している。すなわち、原料を自社または長期的供給パートナー(関連会社)の植林地からのみ調達するという目標である。エイプリル社は SFMP2.0 で「植林地からの原材料調達率 100%を達成するまで、新たなパルプ工場および/または新たなパルプラインを設置しません」と約束した。エイプリル社の原料調達に関する独自の報告によると、同社は原料を「植林地から 100%調達」していなく、必要な原料の 20%をオープンマーケットと輸入に依存している(2015 年～2020 年、図 3 参照)。APRIL 社は SFMP2.0 に反し、工場の原料需要を 55%増加させる新しいパルプラインの建設を進めようとしている。³

原料の自給を達成していないことに対し、エイプリル社は「原料を自給できる能力」を達成していると説明し、「しかし、原料の自給が可能であるということとオープンマーケットでの調達を段階的に廃止することは同義ではない。SFMP 2.0 を遵守しつつオープンマーケットでの調達を維持することは、標準的で賢明なビジネスリスクの軽減策であり、サプライヤーとともに持続可能な森林管理のベストプラクティスを継続的に推進することを可能にするものである」と説明している。

エイプリル社は、2019 年にフィンランドのコンサルタント会社 Indufor 社が行った原料調達に関する調査を、原料の自給を実現し、ひいてはビジネスを持続可能な形で成長させることができる証拠として挙げている。⁴この評価は誤解を招く。なぜならば、この評価はエイプリル社の現在の生産能力を調べただけのもので、エイプリル社の原料調達が 55%も多く原料を必要とする工場の需要を満たすのに十分かどうかという重要な問題には触れていないからである。この事実を突きつけられたエイプリル社は、Indufor 社の評価は「森林管理情報システム、森林インベントリ手法、成長・収量モデルに焦点を当てたものであり」、「基本的な瑕疵がないことを確認するものである。生産能力に変化があっても、Indufor 社の結論に影響するものでは

¹ The Environmental Impact Assessment indicates that the fiber requirement will be 20,110,000 green metric tons. At a conversion rate of 1 green metric ton of wood = 1.1 cubic meters of wood, the fiber requirement will be 22,121,000 cubic meters.

² SFMP 2.0. I (j) states that APRIL will not acquire new land or forestry licences unless for conservation purposes

³ PT Riau Anadalan Pulp and Paper, 2020, *Analisis Dampak Lingkungan Hidup (Andal) Rencana Kegiatan Pengembangan Riau Komplek*, [Environmental Impact Assessment Report].

⁴ Correspondence from APRIL, 31 August 2021, "APRIL has been able to demonstrate the capability to achieve fiber self-sufficiency to the satisfaction of the *Stakeholder Advisory Committee* (SAC), based on an assessment completed by Indufor. Achieving this milestone demonstrates that we have a stable foundation and robust fiber supply on which to grow our business sustainably."

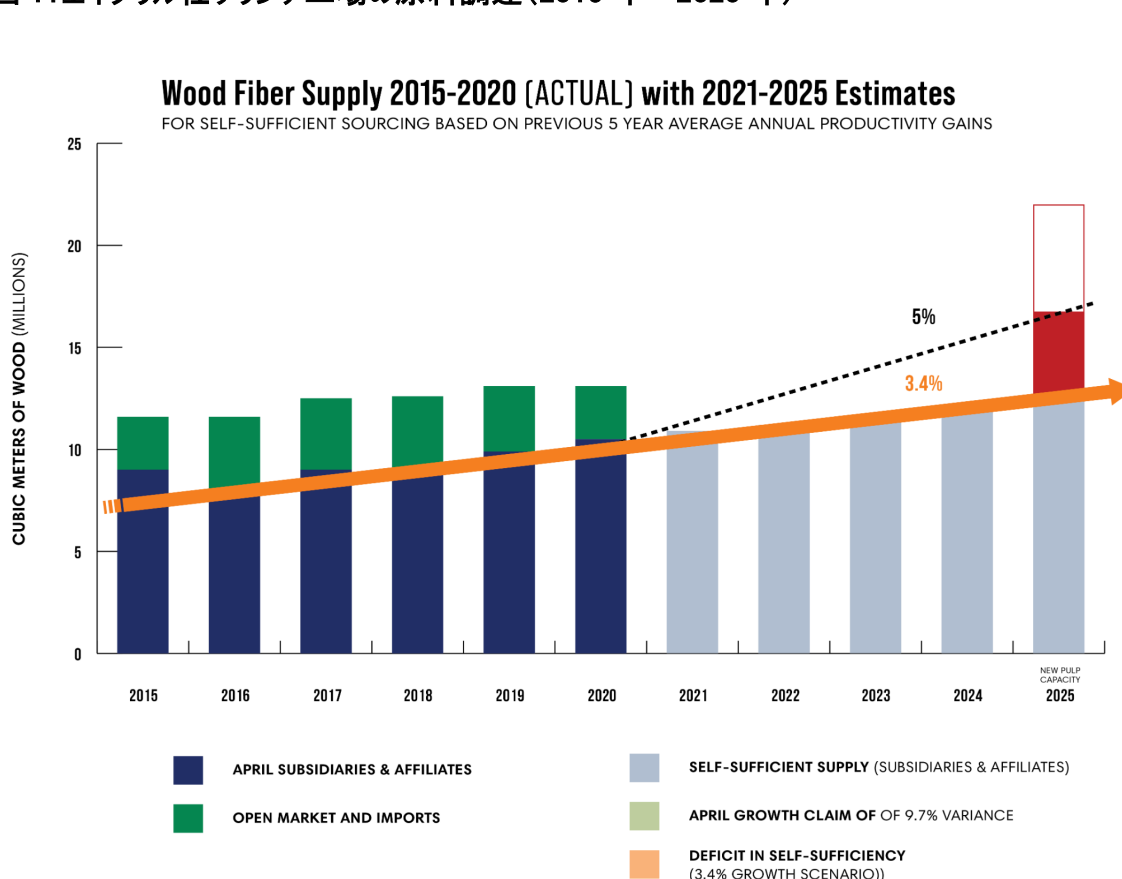
ない」と応じた。

しかし我々は、生産能力の変化は「2024年までに、エイプリル社のRAPP工場(*)は原料調達の面で原料の自給が可能になると予想される」というIndufor社の結論に影響を与えるはずだと主張する。Indufor社のレポートでは、この結論に対し、「目標達成のタイムラインは厳しく、成長発展で挫折や後退をしている余地はほとんどなく」、泥炭地での樹木の生育に必要な地下水位を最適化することにかかっているが、火災リスクや二酸化炭素の排出を最小限に抑えるベストプラクティスに反する可能性があるという警告を付記している。⁵ Indufor社の評価で、APRIL社の「植林地からの原材料調達率100%('self-sufficiency')」による原料調達が2024年までに現在の原料必要量にたろうじて対応するとされていたのであれば、「55%増の原料必要量を自給による原料が満たす」とIndufor社が予測するとは考えにくい。

* 訳註: インドネシア・リアウ州のリアウ・アンダラン・パルプ・アンド・ペーパー(RAPP)。エイプリル社の紙パルプ中核企業。

エイプリル社は、明らかに誤解を招くような形でIndufor社の評価を用い、あたかも工場拡張がSFMP 2.0に準拠しているかのように見せているが、これは銀行や投資家の疑念を招くはずである。エイプリル社が主張する「植林地からの原材料調達率100%('self-sufficiency')」は、工場の原料必要量を満たすことができるグループの能力を反映したのではなく、大きな調達リスクと事業リスクをもたらすものである。

図1: エイプリル社ケリンチ工場の原料調達(2015年~2020年)



⁵ Even APRIL's International Peat Expert Working Group (IPEWG) acknowledges that water tables managed at higher levels to minimize subsidence reduces tree productivity. IPEWG's October 2019 meeting notes that APRIL's research team found that "High WT [water table] lowers early growth and survival as well as impacts tree form (lean) [...] WT impact on growth and yield: only initial data available but 40 cm WT tree heights are significantly lower than 60 to 80 cm WT", see IPEWG Meeting 13, p4, <https://bit.ly/38BRnoY>

B. エイプリル社の「植林地からの原材料調達率 100%(‘self-sufficiency’)」による原料不足の拡大

エイプリル社は、植林地の生産性を飛躍的に向上させることで、今後 10 年間で 50%の生産性向上を見込み、拡張した工場の需要に対応できるとしている。こうした野心的な生産性向上が実現したとしても、2025 年に新設備が稼働した時の「植林地からの原材料調達率 100%(‘self-sufficiency’)」による原料調達量は、工場全体の必要量に対して 870 万 m³、すなわち 39%不足することになる(図 3 の「エイプリル社による予測」シナリオを参照)。工場拡張の環境影響評価(EIA)では、これら数字が確認されており、APRIL 社は、自給による調達源、すなわち「HTI dan kerjasama operasi」が占める割合は 60%のみで、残りの 40%はオープンマーケットや輸入により原料(丸太や木材チップ)を購入することになっているシナリオを想定している。

しかし、エイプリル社は上述の生産性向上の数値を達成できない可能性が高い。同社がインドネシア政府に報告している原料調達量の実績データによると、過去 5 年間の成長率は 17%と低い(図 1 の「これまでの傾向」のシナリオのグラフ線)。⁶ そうなると、980 万 m³(44%)の原料が不足することとなる。

植林地の生産性向上は、泥炭地の地下水位を上げるために政府が義務化している対策や、その他エイプリル社の現在の植林地の 4 分の 1 と重なる保護対象泥炭地の原状を回復するための政策によっても妨げられる可能性が高い。

以上のモデルは全て、エイプリル社は、工場の拡張計画に伴いオープンマーケットのサプライヤーや輸入品への依存度が高まり、「植林地からの原材料調達率 100%(‘self-sufficiency’)」から遠ざかることを示している。この分析に対し、エイプリルは「*SFMP 2.0* を遵守しつつオープンマーケットでの調達を維持することは、標準的で賢明なビジネスリスクの軽減策であり、サプライヤーとともに持続可能な森林管理のベストプラクティスを継続的に推進することを可能にするものである」と応じている。

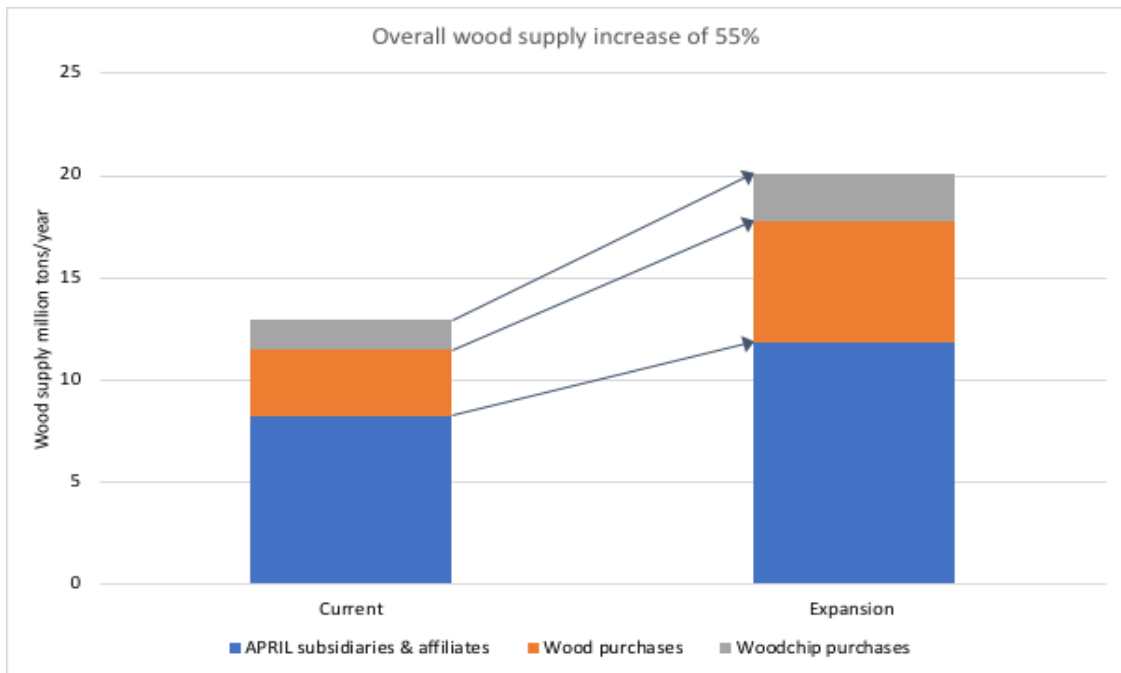
次のパート C で論じるように、これまでの傾向が続けば、エイプリル社がオープンマーケットのサプライヤーに依存し続けたとしても、増大した原料必要量に対応することはできないものと思われる。

C. リスクの高い調達先への高まる依存

前述の予想によると、2025 年に新設備が稼働した場合、エイプリル社は、原料(丸太と木材チップ)のオープンマーケットでの調達量と輸入による調達量を、2020 年の 260 万 m³から 870~980 万 m³へと、3 倍以上に増やさなければならない(図 2 を参照)。

⁶ Rencana Pemenuhan Bahan Baku Industri (RPBBI) reporting by PT RAPP, 2015-2020

図 2: 拡張計画による原料全体の調達量の増加



このように依存度が高まると、森林破壊のリスクや社会的リスクが大きくなる（英語版「1.3」を参照）。エイプリル社は、同社の原材料サプライチェーンで森林破壊が行われていることを示す証拠はないとしているが、提示されたオープンマーケットのサプライヤー、PT Tanjung Redeb Hutan⁷、PT Fajar Surya Swadaya⁸、PT Adindo Hutani Lestari⁹には不利な証拠があり、エイプリル社には、SFMP2.0の期限日以降も森林の転換を続けているサプライヤーがいることの証左となっている。衛星分析によると、エイプリル社のサプライヤーは、2015年から2019年の間に、自社の事業管理地内で6万ヘクタール以上の森林を破壊している。¹⁰

エイプリル社が相変わらず森林破壊リスクの高いサプライヤーと関わっていることは、サプライチェーンにおける森林破壊を防ぐ方針や標準作業手順書(SOP)が機能していないことの表れである。¹¹ SFMP2.0の期限日以降、企業グループの事業全体で植林地への転換禁止エリアを特定するための高炭素貯留アプローチ(HCSA)の実施を明示的には義務付けていないのである。¹² しかし、エイプリル社は、同社の原料調達に「森林破壊禁止」の要件に準拠しているはずであり、「高保護価値(HCV)および高炭素貯留(HCS)プロセスに対する重要かつ包括的コミットメント」を行っている」と主張している。

⁷ Forest Hints, 08 November 2018, 'APRIL supply chain still tied to HCS forest clearing', <https://bit.ly/3kNtpwG>

⁸ Mongabay, 19 December 2019, 'FSC complaint filed against pulpwood firms tied to Indonesia's richest man', <https://bit.ly/3kOTXhn>

⁹ Environmental Paper Network, 2020, 'Sustaining Deforestation: APRIL's links to PT Adindo undercut "No Deforestation Pledge"', <https://bit.ly/2WPmMlw>

¹⁰ Deforestation data from Trase.earth and shows 61,833 ha deforestation. <https://bit.ly/3D0uggS>; also see Trase Insights, 23 Feb 2021, 'Indonesia pulp sector's progress on deforestation hangs in the balance', <https://bit.ly/3hoBWph>

¹¹ APRIL's [policy](#) fails to align with [HCSA Toolkit](#) for best practice in the following ways: 1) it does not explicitly require implementation of HCSA to identify areas to set aside from conversion across their operation since its 2015 cut-off date; 2) it does not require use of the Integrated HCV-HCSA Manual and assessors approved by the Assessor Licensing Scheme (ALS) since November 2017; 3) its use of the terms 'High Conservation Value Forests (HCVF)' and 'HCS areas' are not consistent with the definitions of HCV areas and HCS forests used in the HCSA. These loopholes are problematic as APRIL has sourced from suppliers or company groups that have cleared High Conservation Value areas and High Carbon Stock forests since June 2015 on the basis of flawed HCV assessments or assessments that did not identify and set-aside HCS forests (see [Aidenvironment](#), August 2021 and [Environmental Paper Network](#), 2020).

¹² KPMG, Report on APRIL Group's Implementation of Sustainable Forest Management Policy, Nov 2020, <https://bit.ly/3n873ZS>

仮にエイプリル社がオープンマーケットのサプライヤーからの調達を続けたとしても、拡張された工場の原料の必要量全体に対応できるとは考えにくい。この 5 年間で、エイプリル社の総原料調達量は 15%増加した。この傾向が今後 5 年間続いたとしても、640 万 m³、すなわち原料必要量全体の 29%が不足することになる。

このように原料不足という明確なリスクがあるということは、エイプリル社が新たに植林地用の土地を取得し、その土地を「植林地からの原材料調達率 100%('self-sufficiency')」に分類しようとすることもあり得るということである。SFMP 2.0 では、2015 年以前に森林から転換された土地の取得、および売主が「故意に」森林や泥炭地を転換したのではない場合や、森林が「高保護価値(HCV)の森林」や「高炭素貯留(HCS)の森林」に指定されていない場合は、2015 年以降の転換も認められている。¹³植林地の生産性にもよるが、この原料不足を解消するには、21 万 6,000～38 万 5,000 ヘクタールの植林地開発が必要である。¹⁴

上記の分析結果を受けて、エイプリル社は、「現在のところ、新たな産業用植林地の事業管理地許可の申請や事業管理地の拡大は予定していない。増産計画に必要な原料は、当社の既存の事業管理地、長期供給パートナー、およびオープンマーケットのサプライヤーの植林地から調達する」と応じた。エイプリル社の主張はさておき、自然林地域に新たな植林地を確保したり、森林破壊に関係するオープンマーケットのサプライヤーから調達したりせず、これほど増える必要原料をどのように調達するのかは見えにくい。

エイプリル社は、現在の原料調達先以外にも、重複する人員や過去の所有権の記録を通じ、現在森林伐採が行われているものの、いまだにエイプリル社への供給をしていない産業原料用事業管理地の許可を持つ企業と関係を持っている。エイドエンバィロメントの報告書によると、その中には、過去 5 年間にカリマンタンで 2 万 6,000 ヘクタールの森林を皆伐した Nusantara Fiber グループ傘下の 6 社も含まれている。¹⁵ RGE(エイプリル社を傘下に置く企業グループ)は、これら 6 社との関係を否定している。同報告書ではまた、エイプリル社は、西パプアにある 8 万 7,225 ヘクタールの広大な森林地帯の事業管理地とつながりがあるとされている。¹⁶もしエイプリル社が工場拡張を支えるために新たな植林地エリアの開発を始めれば、前記のカリマンタンやパプアのこのような森林地帯が真っ先に危機にさらされることになるだろう。

●エイプリル社に対するエクスポージャーを持つ銀行

エイプリル社は、スカント・タノト氏とその一族を実質的な所有者とする国際的な複合企業であるロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)グループの傘下企業である。RGE グループには、トバ・パルプ・レスタリ(TPL、インドネシア)、アジア・パシフィック・レーヨン(APR、インドネシア)、サテリ・ビスコース・レーヨン(中国)、アジア・シンボル(中国)、Bracell(ブラジル)などの原料(木質繊維)生産企業がある。図 3 は、RGE の紙パルプ部門の資金提供額の上位 25 社を示したものである(2016 年～2021 年 8 月の融資・引受)。

2021 年 8 月下旬、エイプリル社が ICBC や CITIC などの銀行と 6 億 5 千万米ドルのサステナビリティ・リ

¹³ SFMP 2.0 criteria I (j) states "APRIL will not acquire any new land, or forestry licenses; or receive wood from land licensed to third parties, where after 3 June 2015 the seller has knowingly cleared HCV or HCS forests or forested peatlands 3. This shall not apply to acquisition of land or licences for the purposes of restoration or conservation activities under clause II.d of this Policy."

¹⁴ This plantation requirement projection is based on fiber deficits of 8.7 and 9.6 million cubic meters and incorporates a range of mean annual increments (MAI), i.e. average annual tree growth rates, between 25 m³/ha/year to 40 m³/ha/year. It assumes a five year rotation, therefore yields ranged between 125 m³/ha and 200 m³/ha of wood. No field or transport losses were included.

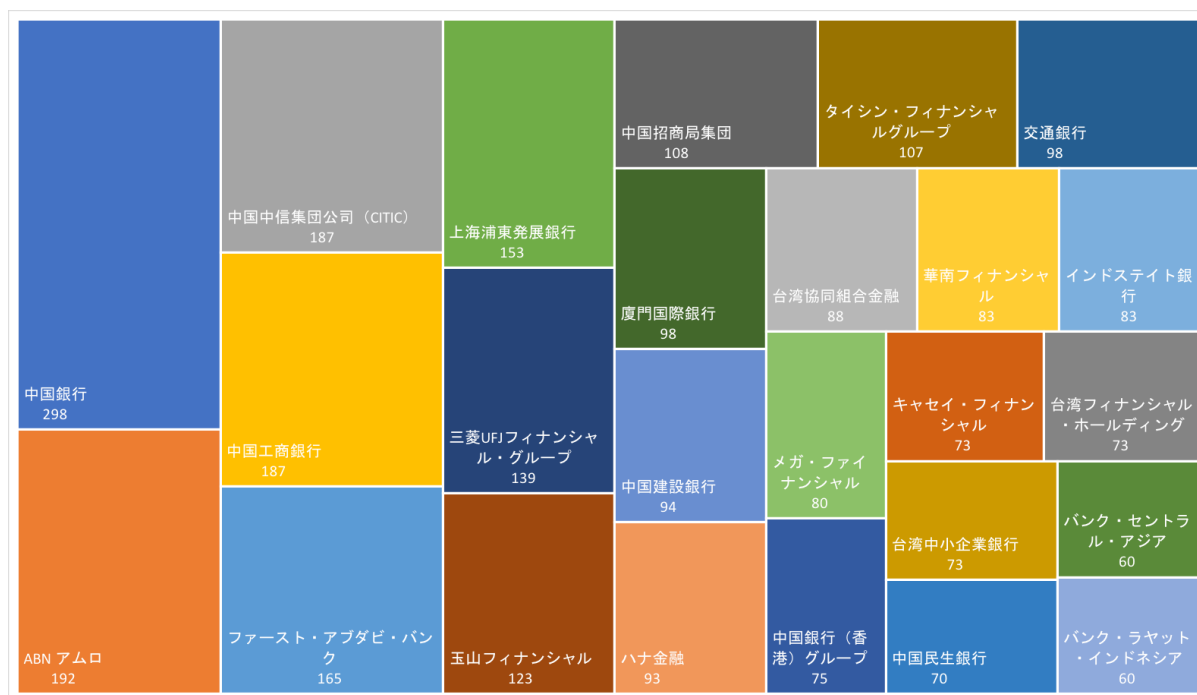
¹⁵ Aidenvironment, 2021, *The industrial tree operations of the Nusantara Fiber Group*, <https://bit.ly/3DNcL9t>

¹⁶ PT Kesatuan Mas Abadi is the concession in West Papua, see Figure 12, p45 in Aidenvironment, 2021, *The industrial tree operations of the Nusantara Fiber Group*, <https://bit.ly/3DNcL9t>.

ンク・ローンの交渉に入ったことが報じられたが、これは計画中の工場拡張に関連したものではないかと思われる。¹⁷報告によると、この融資は、二酸化炭素排出量や原料生産の持続可能性への投資などの重要業績指標(KPI)と連動しているという。今年初め、エイプリル社の姉妹会社で、エイプリル社と同じ工場群でビスコースレーヨン(＊)を生産しているアジア・パシフィック・レーヨン(APR)社は、資本増強のために、バンク・ラヤット・インドネシア、バンク・セントラル・アジア、バンク・パン・インドネシアを含むインドネシアと韓国の銀行連合から3億米ドルのシンジケートローンを獲得した。¹⁸

＊ 訳註：木材パルプを原料として作られるレーヨン

図 3:ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループの紙パルプ部門の上位債権者 25 社 (2016 年～2021 年 8 月発行の融資・引受額、単位:百万米ドル) 出典:「森林と金融」データベース forestsandfinance.org



TPL (トバ・パルプ・レスタリ)は銀行からの融資・引受をさほど受けておらず、大株主である Pinnacle Company Pte Ltd が大部分を出資している。¹⁹Pinnacle Company Pte Ltd の実質的所有者は、RGE グループのスカント・タノト会長である。²⁰また、TPL で生産されたパルプは全て RGE グループの企業に販売されていた。²¹ TPLとRGEの関係は、アカウントビリティ・フレームワーク・イニシアチブで定義されている共通の企業グループの基準のいくつかに当てはまる。²²それにも関わらず、RGE と TPL のいずれも、TPL はロイヤル・ゴールデン・イーグルのグループ会社ではないと主張している。TPL は「当社はインドネシアの上場企業で、独自の独立した取締役会と経営陣があり、ロイヤル・ゴールデン・イーグルのグループ会社ではない」としている。

¹⁷ Global Capital, 25 Aug 2021, 'APRIL readies debut sustainability-linked loan', <https://bit.ly/3qXOB29>

¹⁸ APR Rayon, 'Asia Pacific Rayon Raises US\$300 million from national and international affiliated banks', <https://bit.ly/37pqTGW>

¹⁹ Total TPL liabilities in 2020 were USD 310 million, of which USD 262 constitutes 'loan term loans' from Pinnacle Company Pte Ltd, whose beneficial owner is Sukanto Tanoto.

²⁰ See evidence of common beneficial ownership of Pinnacle Company Pte Ltd detailed in Forum Pajak Berkeadilan, 2019, 'The Macao Money Machine: Profit shifting and tax leakage in Indonesia's pulp exports', p5, <https://bit.ly/3n5bcOd>

²¹ PT Toba Pulp Lestari, Annual Report 2019, <https://bit.ly/3b1L5Br>

²² This includes 'beneficial ownership' and 'financial control', see 'Accountability Framework Initiative' definition 'corporate group', <https://bit.ly/2WOrdby>

提言

エイプリルグループへのエクスポージャーを持つ銀行、エイプリルグループ(またはその他ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループのパルプ事業)への融資等を検討している銀行へ

- 以下の基準が満たされるまで、顧客企業に対する新規融資等の提供や取引を控えること。
 - エイプリル社に以下を要求し、**気候、火災、ヘイズ(煙害)のリスクを軽減すること。**
 - ◇ 2019年にカーボントラストが実施した温室効果ガス排出インベントリを公開し、そこに土地利用変化による排出の全てが確実に含まれるようにすること。
 - ◇ 泥炭地を排水した植林地事業の段階的廃止に向けた期限付き計画を提示すること。
 - ◇ APRIL2030の目標である「土地利用や土地利用変化に由来する『ネットゼロ』」をエイプリル社がどのように達成し、その進捗状況を公表するかについての計画を公開すること。計画には、要求された二酸化炭素排出の削減および吸収に関して、独立した検証に用いられる方法を盛り込まなければならない。
 - エイプリル社に対し、ケリンチのパルプ工場拡張案に必要な原料調達に対応する原料要件の全てを盛り込んだ、信頼できる独立機関の審査を受けた長期的な原料調達計画の開示を求め、それにより**森林破壊リスクを軽減すること**。原料調達計画では以下に由来する生産性の低下を考慮するようにすること。a) 泥炭地の地下水の水位を上げること、および排水された泥炭地での植林地事業の廃止。b) 土地紛争の解決。
- エイプリル社に対し、同社の方針および標準作業手順書(SOP)を改訂し、同社の事業管理地、ならびに同社の子会社、関連会社およびオープンマーケットのサプライヤーの事業管理地の土地利用変化を伴うあらゆる新規開発について、高炭素貯留(HCS)アプローチの遵守を明示的に義務付けるよう求めること。この要求事項は、SFMP 2.0で定められている2015年の期限日から実施されることを必須の条件とする。
- **社会的リスクを軽減すること**。エイプリル社が、国際的な人権規範とベストプラクティスに基づき、先住民および影響を受けるコミュニティの「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC: Free, Prior and Informed Consent)および紛争解決の原則に対する権利を尊重していることを確認すること。²³ これには、すでに植林されている土地であったとしても、自分たちの土地の植林に「ノー」と言うコミュニティの権利を尊重することが含まれる。エイプリル社に対し、社会的紛争のマッピング、そしてその紛争を明確で透明性のある方法で解決する相互に合意した手順のマッピングの実施、公開を求めること。²⁴
 - 紙パルプ部門を対象とした「森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE: No Deforestation, No Peat, No Exploitationの略)方針を採用し**実施すること**。方針では、森林管理協議会(FSC)の完全森林管理認証を維持している紙パルプ部門の顧客企業のみならず融資等を制

²³ Best practice includes adherence to the HCSA Social Requirements and Implementation Guidance

²⁴ Conflict resolution procedures and remediation for harm must be agreed with all affected communities' chosen representative and align with international human rights norms, including the United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights (UNGPR)

限すること。

銀行に投資している投資機関へ

- エイプリル社の拡張への融資等を検討している、あるいはその子会社(エイプリルグループ)に対して既存のエクスポージャーを持っている金融機関に働きかけ、重要な財務リスクを十分に認識してもらうようにすること。
- 金融機関に対し、紙・パルプ部門を対象とした明確な NDPE 方針の採用を求めること。

問い合わせ先

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)日本代表部
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-13-11 THE FORUM 千駄ヶ谷 4F

広報担当 関本幸
Email: yuki.sekimoto@ran.org